

令和6年度 第1回 出雲市行財政改革審議会 会議概要

1. 開催日時 令和6年7月26日（金）10:00～12:00

2. 開催場所 出雲市役所6階 議会委員会室

3. 会議の出席者

（1）委員（12名）

吾郷美奈恵委員、今岡真治委員、江角彰則委員、関 耕平委員、高尾雅裕委員、
高田茂明委員、珍部 誠委員、成相善美委員、錦織 宏委員、松林重雄委員、
三谷忠夫委員、渡部英二委員

※欠席者8名（板垣成二委員、井上克夫委員、大谷直美委員、高橋 詠委員、
濱 富美男委員、原 市委員、松本俊憲委員、水 陽子委員）

（2）事務局（14名）

三原総務部長、安井財政部長
財政課 田中財政部次長兼課長
人事課 山崎課長
自治振興課中山間地域振興室 岸室長、和田係長
縁結び定住課 岡課長補佐
情報政策課デジタル戦略室 田中室長、佐々木係長
行政改革課 西課長、坂根課長補佐、須田係長
行政改革課施設経営室 福岡室長、森山副主任

4. 会議

（1）委員の異動

- ・ 出雲市自治会連合会の役員改正に伴う委員（地域代表）の交代について事務局から報告及び新委員による自己紹介
出雲地域：濱 富美男委員（旧：布野敏次委員）
平田地域：錦織 宏委員（旧：小林幹治委員）
河南地域：三谷忠夫委員（旧：森山健治委員）
大社地域：松本俊憲委員（旧：水師幸夫委員）
斐川地域：高田茂明委員（旧：高橋義孝委員）

（2）副会長の選出

- ・ 委員交代により前副会長の布野委員が退任されたため、事務局から後任の副会長として錦織委員を提案 ⇒ 拍手多数により承認
- ・ 副会長：錦織 宏委員から就任あいさつ

(3) 総務部長あいさつ

- ・昨年度は、今年度からの新たな大綱と実施計画の策定ということで、本会で慎重なご審議の上、答申をいただき、第3次の行財政改革大綱と前期の実施計画を策定することができた。今後、新たな大綱と実施計画に基づき、行革の取組を引き続き進めて参りたい。
- ・行政に対するニーズがますます高度化複雑化する傾向にある。新型コロナウイルス対策という未曾有の感染症対策事業、先般の大雨のような災害も全国的に頻繁かつ激甚化しているところである。こうした様々な行政需要に対応するためには、適正な事務事業の執行と財源の確保に向けて、今後も行財政改革の継続した取組が必要となってくる。
- ・本日は、昨年で終了した第2期実施計画の総括を説明させていただくとともに、その他の取組についても、議論のテーマとして提案している。
- ・さらに、本市の均衡ある発展に関することとして、中山間地域の振興に関する内容等についての説明、そのほか、DXの取組やふるさと納税などについて、説明・議論いただければと思うのでよろしくお願いしたい。

(4) 会長あいさつ

- ・新たな大綱の策定にあたり、審議会の中で認識が一致したのが、財政再建のためにできるだけ歳出を抑制していく方向性から転換し、感染症対策や災害対策など、公的部門として持続可能な行財政体制に向けて議論してきた。
- ・本日の会でも、周辺地域の振興策など、積極的に議論し、今後の出雲市の行財政のあり方について議論していければと思うので、引き続き活発な討議をいただきたい。

(5) 会議の成立

- ・本日の会議は、委員20名のうち12名に出席いただいている。審議会条例第5条第2項の規定により過半数に達しているので、本会議が成立していることを報告する。

(6) 配布資料の確認

事前送付資料

- ・【資料1】行財政改革第2期実施計画に係る取組実績について
- ・【資料2】出雲市のDXの取組について
- ・【資料3】令和5年度「日本の心のふるさと出雲」応援寄附実績について
- ・【資料4】中山間地域振興の取組について

当日配布資料

- ・会議次第
- ・委員名簿

(7) 議事（発言要旨）

①行財政改革第2期実施計画に係る取組実績について【資料1】

【行政改革課 坂根課長補佐説明】

- ・昨年度で終了となった「行財政改革第2期実施計画」について、計画期間5年間の取組

実績をまとめたので報告する。財政効果額は、基本的に、計画の前年にあたる平成30年度を基準年度として、行財政改革の取組による見直し等で経費が基準年度と比べ縮減できた額、歳入の場合は取組により財源確保につながったものを積み上げ算出している。なお、令和5年度の数値は、決算が確定していないため、見込の数値である。

- ・計画期間の各年度において効果額の実績が目標を上回っている。5年間の実績総額は約71億2千万円で、目標額の43億円を達成する見込みである。また、基準年度と比べ、財政健全化指標である実質公債費比率と将来負担比率はいずれも数値が改善しており、市債残高も減少している。こうした数値をみると、これまでの取組によって着実に改善が進んでいることがわかる。
- ・一方で、他自治体との比較では、本市の財政健全化指標は依然として高い水準にあり、そうした状況を踏まえると、引き続き行財政改革の取組が必要であると認識できる。

（１．効率的・効果的な行財政運営）

- ・「効率的・効果的な行財政運営」の項目では、目標額9億円に対し、実績額は9億2千9百万円となり、目標額を上回る見込みとなった。
- ・主な取組内容として36事業の事務事業の見直しを実施した。そのうち、比較的效果が高かったものとして、「いずも縁結び電力株式会社」からの買電による公共施設の電気代削減により約2億6千万程度の財政効果、消防車両の機能統合による維持管理費削減により約1億9千万円程度の財政効果があった。
- ・また、市民サービスの向上や業務の効率化という点で、AIやRPA等の活用、行政手続等における押印署名の見直し等に取り組んでいる。
- ・補助金・負担金等の見直しにも取り組んでおり、補助金等の見直しを24件実施した。更に、外郭団体に関して、「株式会社多伎振興」と「株式会社フロンティアいずも」の完全民営化を行い、民営化による事業費削減分を効果額として算出した。

（２．公共施設のあり方と管理運営）

- ・「公共施設のあり方と管理運営」の項目では、目標額5億円に対し、実績額は4億3千7百万円となり、目標額を下回る見込みとなった。
- ・出雲市公共施設のあり方指針に基づき、施設の廃止や統合、民間譲渡などの取組を実施してきた。これまで、旧出雲体育館他3施設の廃止、見晴らしの丘公園、いちじくの里の民間譲渡を行っており、それらの売却代収入や固定資産税収入増を効果額としている。
- ・公共施設の管理運営に関しても、制度の改善に向けた方針等を見直し、使用料検証に係る調査、個別施設計画の策定などに取り組んできた。ここでは、こうした取組により廃止や民間譲渡した施設の維持管理費の削減分を効果額として算出している。

（３．組織・機構と適正な人員管理）

- ・「組織・機構と適正な人員管理」の項目では、目標額12億円に対し、実績額は11億8千1百万円となり、目標額を下回る見込みとなった。
- ・時代に即応した組織・機構に関する取組として、社会情勢の変化や行政課題等に的確に対応を行うため、専門部署の新設や専門職の配置などを行った。また、適正な人員管理

として、特別職と一般職の給与の減額について継続した取組を行っている。

（４．財源の確保と債務の抑制）

- ・「財源の確保と債務の抑制」の項目では、目標額１７億円に対して、実績額は４５億７千７百万円となり、目標額を大幅に上回る見込みとなった。
 - ・使用料・手数料の見直しでは、交通広場の駐車場や観光バスの市営駐車場の有料化、水道料金の見直しなどの取組を行った。その他、今年度から日帰り温泉施設の使用料改定も行っており、今後効果が出てくるものと思われる。
 - ・財源の確保については、ふるさと納税による寄附金が多大な貢献をしている。寄附額は年々増加しており、総額で２３億４千３百万円の効果があつたと算出している。
 - ・また、クラウドファンディングの活用に関して、この制度を活用し、出雲弥生の森博物館のマスコットキャラクターである「よすみちゃん」の着ぐるみを新調した。現在は、トキの野生復帰に向けた普及啓発、機運醸成を図る目的でこの制度を活用している。
 - ・その他、企業版ふるさと納税の活用、遊休地の売却や貸し付け、不要となった公用車などの売却、各種印刷物やホームページ等への広告掲載などによる財源の確保、起債の抑制に取り組んでいる。
-
- ・今年度以降は、今年４月に新たに策定した第３次出雲市行財政改革大綱と前期実施計画により取組を進めていく。これまで同様、事務事業や補助金等の見直し、加えて、今年度は加入団体に対する会費負担金等の見直し、そういったものも新たに加えていく。
 - ・今後策定される新たな財政計画の内容や情勢によっては、現計画の中間見直し等も検討する必要もあろうかと考えている。その際は、本審議会を通じてご意見等を伺いたい。

【質疑】

【委員】

- ・目標を上回る成果を上げてきたことについては、きちんと評価をすべきと思う。その上で、１０ページに記載の有害鳥獣捕獲奨励金の見直しということに関して、単価の減額を実施したと記載されている。この有害鳥獣の問題は、従前からのものであり、イノシシの被害なども、非常に広がっているということがある。それらに対応する上で、単価を減額するというのはどういうことなのかと。猟友会などの担い手も少なくなっている中で、この単価を減額して、成果を上げたということに少し疑問を持った。

【事務局】

- ・有害鳥獣の捕獲の取組は継続して行っているところである。この計画を策定したのが平成３０年度であり、その時点での状況により単価を減額したということである。森林政策課が担当しており、現時点の詳細については分からないが、いずれにしても、猟友会の方などの意見を聞きながら、有害鳥獣の捕獲対策をしているものであり、時々状況に合った対応をしていく必要があると考えている。

【事務局】

- ・有害鳥獣の捕獲に係る減額については、平成３０年度の段階で奨励金の単価に関し、県内の市町村等の動向を把握した上で減額調整してきた経過もあり、現在に至っている。

【委 員】

- ・「3. 組織・機構と適正な人員管理」に関して、一般職給与の減額等について、非常に努力をされてきたことは分かったが、そもそも適正な人員数として目標値をどう考えておられるのか。コロナ等の影響で業務が膨らんだと思うが、将来的にどういう組織体制を目指すのか。合併後20年が経過し、出雲市の組織体制としてどういう将来を見据えていくのが大切である。

【事務局】

- ・職員の定数管理については、平成23年に斐川町と合併して以降、110人の人員削減に取り組んできたところである。この間、少ない人員で多くの業務に対応してきたわけであり、この5年間については、新型コロナの影響を受けて、様々な支援策やワクチン接種などの業務などにも対応してきた。また、災害対応などの不測の事態が起きたときには、職員総動員で対応に当たっている。
- ・今後の見込みとして、今年度から定年延長制度が始まり、65歳になるまでの定年の段階的引き上げの制度が始まった。そうした中で、会計年度任用職員なども組織の中に取り入れながら、職員数について、定年延長になった職員も一緒になって、組織運営していきたいと考えている。行政需要が増えていく中で、これ以上の職員削減は難しいと考えているが、職員を増員すると、どうしても財政負担が高くなっていくので、業務の内容に見合った必要な人員を確保しながら、組織の体制を整えていきたいと考えている。

【委 員】

- ・行政サービスに必要な人員というのは必ずしも一致するとは思わないが、人件費も含めて将来を見据えていく必要があると思う。

【委 員】

- ・財政効果が5年間で目標額を上回ったという報告だが、中身を見ると、水道料金の値上げで10億円、ふるさと納税で23億円、歳入の大半はその2つと思うが、本当に財政改革の実績といえるのだろうか。

【事務局】

- ・ふるさと納税と水道料金の改定で、合わせて33億円の効果をあげることができ、これらは目標額を大きく上回る大きな要因だったと考えている。
- ・ふるさと納税に関しては、国の制度ということで、制度を活用して取組を進めてきた結果と考えている。仮にこれらの取組がなければ、効果額としては上回ってこなかったと思う。細かな点では行革を少しずつ積み上げていくという取組もある。こうしたことを通じて、今後もしっかりと行革の取組を進めていきたいと思っている。

【委 員】

- ・水道料金の値上げは住民生活に直結する。行財政改革は、自らの身を削って、最後どうしても足りない部分に住民負担を求めるという順番で掲げるものだと思う。水道料金についても、料金を上げて経費も上がっているはずなので、実際の財政健全化は難しいのではないかと思います。
- ・ふるさと納税は、目標額を低く抑えれば、かなりの効果額が出たという結論になってしまう。そうした意味で、ふるさと納税の目標額の設定をどこに置くのかというのは非常

に難しいと思う。

【事務局】

- ・効果額の算出方法についてご説明すると、平成30年度を基準に、歳出では行革によってどれだけ減ったか、歳入ではどれだけ増えたかということを効果額としてあげている。
- ・ふるさと納税に関しては、資料18ページのとおり、平成30年度は3億円という実績だったものが、取組を進めることで、令和5年度には15億円まで獲得することができたということであり、しっかりと既存の制度を活用して大きな効果を得たということであると考える。

【委員】

- ・職員の定数管理に関しては、これまでは合併後の職員数を削減するということが中心だったと思う。今後の課題としては、定数管理、組織、業務管理とセットで考える必要があり、そういう観点で必要な人員の考え方を整理していかないといけない。それがまさに行革ではないかと思う。

【委員】

- ・行政改革を考える上で人件費が重要ということと、業務に見合った人員、業務の領域というものをどう設定して、今後の人員管理、定員管理をしていくかは、重要なポイントだと思う。審議会でもかなり関心を持って今後の職員の定員管理をどうするかということについて議論してきた。これまでは人員を減らしていくことを前提に行ってきたが、人員を減らすだけではない分岐点に入っているかと思うので、大変重要な論点と考える。

【事務局】

- ・人件費に関しては、重要な問題であり、本審議会においても様々のご意見等いただきながら、議論を進めていただきたいと思っている。
- ・新たな行政ニーズがたくさん生まれているところだが、それに伴ってどんどん人を増やせば良いという問題ではない。事業のスクラップアンドビルドを進めながら、取り組んでいくことが大前提である。
- ・行政は、スクラップが苦手ということもあり、思うように事業を減らせていないということもある。行革の取組において、市民の皆様をお願いすべきところはお願いし、また、審議会の場でも議論を重ねながら、必要なスクラップをやっていきたいと思っている。
- ・人員に関しては、削減目標として、合併に伴い、管理部門、企画部門において統合するなど207人を減らし、さらに斐川町と合併して110人、合わせて317人減らしたところである。そうした中、新規事業をしていくなかで会計年度職員が増えており、総人件費が増えている。こうした状況を整理すべきと議会からも意見されている。
- ・基本は退職者補充だが、正規・非正規の職員を含めた議論を重ねていかないといけないのと同時に、今後は、国民スポーツ大会の開催を控えている。こうした特別な行政ニーズに対しては、人員を増やしていかないといけないこともあり、事業が終わればまた減らしていくというような、定員管理を行っていかないといけない。以前のように、ただ人員を減らせば良いということではなく、定員管理と総人件費のあり方についても十分に考えなければいけないと思っている。

【委 員】

- ・ 神門通りの交通広場の駐車場有料化の記載があるが、有料化した効果は財政面以外にもあるか。

【事務局】

- ・ 行革の点で言えば、収入が確保できたという財政面の話であるが、それ以外の効果と言われると、周辺で有料の駐車場が増える中で、民間とのバランスを図るという点があるかと思うが、これが効果と言えるのかは難しい。

【委 員】

- ・ 本日、欠席の委員からいくつかご意見をいただいたので紹介する。
- ・ 行革による住民サービスの低下ということがないように取組を進めていくことが基本原則だと考えるといったご意見や、水道料金の見直しに関して、住民に負担感があるのではないかと。住民負担となる使用料の見直しについては、慎重な議論が必要だと考えるというご意見をいただいた。

②出雲市のDXの取組について【資料2】

【情報政策課デジタル戦略室 田中室長説明】

- ・ 令和2年にデジタルファースト宣言を行って以降、ロードマップに掲げた個別施策を推進している。電子申請の推進として、市民の皆様に対しては、マイナンバーカードの取得促進やスマホ教室の開催などを実施してきた。また、市内部については、ペーパーレス化の推進やRPA等の技術の活用、電子決裁の導入など電子化を進めてきた。
 - ・ 窓口改革プロジェクトとして、「行かない」、「待たない」、「書かない」の3つの要素で構成した取組を進めている。これに関連して、昨年6月から、コンビニでの証明書交付手数料の100円減額を実施しており、コンビニ交付については、令和4年度は全体の交付の中で17%だったものが減額後は30%まで伸びている。
 - ・ 窓口改革の具体的取組として、電子申請の拡充がある。電子化が可能と判断した手続のうち250件程度は今年度に電子化したいと考えている。この取組を推進することで、年間49万件ある電子申請可能な手続の9割が電子申請できると考えている。
 - ・ さらに、スマートフォンで質問に答えていき、必要な手続や書類などを調べることができる手続ガイドの導入や、スマホやパソコンで窓口の予約を行うサービスの導入を考えている。これにより、待ち時間、繁忙期の事務の平準化を進めたいと考えている。
 - ・ また、書かない窓口の実現に向けて事前調査の実施を考えている。窓口の業務フロー等の現状把握を行うもので、窓口改革の全体設計にあたり必要と考えている。
 - ・ 電子申請の拡充の一環として、公共施設予約システムを導入する。インターネットで施設の空き情報を確認し、ネット上から施設予約できるというものである。今年3月から一部施設で運用を開始しており、今年度から本格運用を進めていきたい。
 - ・ デジタルデバйд対策に関して、特に、高齢者の方にスマホの使い方を習得していただく取組が必要と考えている。現在、コミセン単位でスマートフォン講座を実施しており、そのほか、コミセンの独自事業等でも同様な取組が行われている。
- また、出雲商業高校と共催でスマホ相談会を開催している。高校生の皆さんが、受講者

の方とマンツーマンでサポートしてくれるということで非常に好評。今後、市内の他の高校にも広げていきたいと考えている。

- ・ A I チャットボットの活用として、令和4年6月から、子育て分野の問い合わせに対し、自動応答できる A I チャットボットを導入しており、24時間365日対応する。
- ・ 基幹システムの標準化については、国が定める標準仕様に準拠したシステムに令和8年1月を目途に移行し、住民記録、税、福祉などの20業務について標準化を図っていく取組を進めている。
- ・ 今年度から市の稟議処理に電子決裁を導入しており、今後、会計処理についても導入を検討している。
- ・ ペーパーレス化の取組により、令和3年と令和5年の比較でコピーカウント数が15%削減しており、経費換算すると約800万円の削減効果が出ている。電子決裁の導入により、さらに削減を見込めると考える。
- ・ R P A と呼ばれるものを活用し業務効率化に取り組んでいる。これは、パソコン上で人間に代わって、決められた作業をする自動ソフトであり、これにより年間6,800時間の業務削減が図れている。当室に専門の職員を委託配置して、職員と一緒に業務の効率化を検討しながら、R P A の作成を行っている。
- ・ 今後も D X の推進について、市民の皆様の利便性向上と市内部の業務効率化を図っていきたいと考えている。

【質疑】

【委員】

- ・ 基幹システムの標準化の話があったが、自治体標準システムの導入等のメリットというのはどのように考えればいいのか。標準化というのは、どういう形で効率化に結びつくのか。
- ・ もう1つは、市として標準化した場合に、独自のものを入れづらくなったりしないかとも思い、標準化そもそもの考え方と、市独自の施策としてシステムのカスタマイズがしづらいなどのデメリットはないのか伺いたい。

【事務局】

- ・ 標準化になると、どこの自治体も同じシステムを使用することになる。現在は、A社のシステムを入れれば、引き続きA社のものを使用し続けなければならないというところがあり、価格面において、変更しづらいという面がある。しかし、標準化になると、A社もB社もC社も中身は同じということになるため、そこで価格競争にできる。A社を今まで使っていたけれども、B社にしますということも可能になる点が、メリットといえる。
- ・ 一方で、市独自のものを導入するという点では逆にデメリットになると考えている。基本的なところは標準化になるが、出雲市独自のものを加えるには外付けをしなければならず、かえって経費がかかってしまうこともある。トータルコストを見ていくことになるかと思っている。

【委員】

- ・庁内のペーパーレス化によってコピーカウント料金が約８百万円相当削減できたということだが、ペーパーレス化に移行するために機材などの導入費がかかっていると思う。それと比べての削減効果は果たしてどうなのか。また、ＲＰＡについても、専門員を委託して６，８００時間削減できたということだが、相応の委託料を払っていると思われる。これらの導入費用と、この６，８００時間の削減を金額に換算するととなると、その評価がみえない。

【事務局】

- ・ペーパーレス化を進めるためにモニターを購入するなど３百万程度を支出している。削減効果となると、８百万円から３百万円を引いた５百万円程度になろうかと思う。ただ、機材については、導入時の投資にあたりと考えている。
- ・ペーパーレス化に取り組まなければ、８百万円という額は毎年必要な経費となる。確かに機材というところのいわゆる設備投資的なところの視点は抜けていたと思うので、今後は資料に書き加えたい。
- ・ＲＰＡは２名を委託して、年間１千万程度支出している。それに対して削減効果である６，８００時間がどうかということになろうかなと思うので、その点についても、今後、資料作成をするうえで考慮したいと思う。

【委 員】

- ・窓口改革プロジェクトには非常に期待するところである。行かない、待たない、書かない窓口ということで、今後こういった形になってくるのか楽しみである。一方、電子申請の拡充も進められている中で、やはりマイナンバーカードが必要になってくると思う。出雲市においては、今、マイナンバーカードの保有状況７７％ということで、約１３万４千枚が市民の元に行き渡っているということだが、今後、５年後に更新になるかと思う。マイナポイントなどもあり、非常に短期間で多くの申請があったことを考えると、今後、更新手続も、時期的に集中してくると思っている。この電子証明の更新は、どのような形で進めていくようになるのか。

【事務局】

- ・５年後はかなりの更新件数になろうかと思う。まずは窓口での対応を考えているが、今後、国へも全国的な対応として検討してもらうことを要望していく必要があると考えている。

【委 員】

- ・窓口改革の書かない、というのはすごく良いが、書くよりも便利になるということが見えた方が良いと思う。例えば、マイナンバーカードの申請をして、受取日の連絡が来るとか、もっとメリットが見えるようになると良いと感じる。予約しても来ない人もいると思うと、フィードバックというか確認をシステムが行うと思うので、受付確認のフィードバックみたいなものができるということが見えるようになると、住民サービスも向上するという理解が進むのではないかと思う。
- ・また、電子化が進むのは良いことだが、出雲市のＷｉ－Ｆｉ環境はどうなっているか。

【事務局】

- ・窓口改革のメリットについては、資料づくりも含めて分かりやすく発信していきたい。
- ・W i - F i 環境の状況に関しては、まず、防災の観点からコミセンなどの避難所等にはすべて設置している。しかし、本庁舎については、W i - F i は設置しておらず、今年度、この窓口改革を進める中で市民の皆様が庁舎内においてもW i - F i を使って、申請をしていただくことが可能となるよう検討していきたい。

【委 員】

- ・本日、欠席の委員から、デジタルデバインド対策として、高齢化の中では電子申請ができない住民に関して、例えば、市のコミュニティセンターなどにシステム端末があると良いという意見があった。

【事務局】

- ・総務省のデータが示しているように、70歳を超える方に対するDXの推進については難しい面もある。スマホ教室に限らず様々な取組により、身近に、そういうデジタルを感じていただけるような取組を進めていきたいと思っている。

③令和5年度「日本の心のふるさと出雲」応援寄附実績について【資料3】

【縁結び定住課 岡課長補佐説明】

- ・令和5年度のふるさと寄附実績については、15億7千5百万円ということで、昨年度実績よりも約5億円増えている。また、件数についても4万70件ということで、令和2年度実績よりも2万件増えている。
- ・令和5年度事業への寄附金充当について、多いのが教育の充実、子育て支援、それから産業観光の振興という順に、寄附金を充当している。
- ・また、令和5年中の寄附のうち、3百万6千6百円については、昨年7月豪雨災害支援寄附金として、令和5年度の災害対策に活用している。今年も災害が発生しており、それに関しては7月10日から寄附を開始している。
- ・返礼品について、上位15品目を資料に記載している。出雲そば・和麺詰め合わせが1位、以下、しじみやのどぐろ丼ネタセット、といった順となっている。
- ・寄附者の住所地に関しては、関東圏域が約半数の2万112件、続いて、近畿が18.9%の7,575件ということで、都市部、都会地からの寄附が中心となっている。
- ・トキの野生復帰に向けた機運醸成を図るために、現在クラウドファンディングを行っている。寄附額については、令和5年度末で38万3千円ということで、目標額3百万に対してまだ程遠いが、現在も実施している。

【質疑】

- ・なし

④中山間地域振興の取組について【資料4】

【自治振興課中山間地域振興室 和田係長説明】

- ・中山間地域は、具体的には島根県の中山間地域活性化基本条例で定める4つの地域、過疎地域、特定農山村地域、辺地、これらと同等に条件が不利である地域のことを言う。

出雲市においては、市内43地区のうち19地区が中山間地域に該当している。

- ・ 出雲市の人口のうちの約19%が中山間地域に暮らしている。市の中心部や斐川地域は増加しているが、中山間地域を抱える他の地域では軒並み減少しており、市内で二極化が進んでいる状況にある。中山間地域では、集落を維持していく上で必要な生産年齢人口、未来を担う年少人口が特に減少しており、担い手不足が顕著になっている。
- ・ 中山間地域の様々な課題に対し、市では、うみ・やま応援センターという名称で、本庁の他、各行政センターに地域支援員を配置し、地域おこし協力隊と一緒にになって各地域の支援を行っている。今年度は、うみ・やま応援センターに各支部を取りまとめる統括地域支援員を配置し、支部と連携して、地域を支援する体制の強化を図った。
- ・ 具体的な施策を庁内横断的に検討する「うみ・やま支援施策検討会議」を設置している。また、検討会議では3つのワーキンググループを立ち上げており、それぞれ、人口減少高齢化に伴う地域の担い手づくりワーキング、生活維持・確保に関する暮らしづくりワーキング、地域産業の振興に関わる活力ある産業づくりワーキングを開催している。
- ・ 「元気やる気地域応援補助金」を通じて中山間地域の支援強化を行っている。地域の自治協会等の主体的な取組に対して補助をする制度であり、申請のあった地域では活動を積極的に実施されている。また、昨年度からは、地域ビジョン策定に関する活動に対しての助成も新たに創設している。
- ・ これまでのフリーミッション型の地域おこし協力隊に加えて、中山間地域の企業等と連携して課題解決を図っていく、企業連携型の地域おこし協力隊というものを新設した。第1号として、今年6月から配置している。
- ・ 集落応援隊を募集し、維持が困難な集落の応援を行っている。主に道路の草刈の支援等を行っているが、登録者数と参加者数は減少している状況にある。
- ・ 官民連携の取組に関し、多伎地域において、郵便局、地域の行政相談員、出雲市等から成る懇談会を設置し、地域の課題を共有、課題解決に向けて協働していく取組を、本年9月から開始する予定としている。この取組は、山陰では初めてとなり、他の地域では、懇談会から地域の課題解決に繋がった事例もあるようなので、身近な課題の把握や解決につながることをできたらと考えている。

【質疑】

【委員】

- ・ 湖陵町の住民は病院やスーパーに行くときは、出雲市内に行く機会が多い。昨年頃に地域内交通の話を聞かせてもらったが、地域内交通だけでは中山間振興とはいえず、ちぐはぐに感じた。

【事務局】

- ・ 地域内交通について、路線系の交通と地域内の交通と大きく分けられると思う。湖陵町から出雲市内の病院に通うのに、おそらく車を持たない方はバスで通われると思うが、今、佐田町で実際に行っているデマンド交通については、域内を回るということでやっており、おそらく、地域内の交通を第一の施策として考えられ、出雲への病院に行くことは対応が難しいということだと思う。路線系バスも地域交通として考えているので、その枠で検討されるものだと考える。

【委 員】

- ・今の議論は大変大事で、運営事業者と地域の中に自治体がいかに間に入って対応してもらえるかという話だと思う。難しいのは承知の上でのニーズだと思う。

【事務局】

- ・いただいたご意見は、担当の交通政策課に伝えたい。効果的な地域交通になるよう施策を考えていきたい。

【委 員】

- ・資料にも交通政策関係の予算や事業等が書かれている。とりわけ中山間地域の方々の交通の問題点は大きな問題だと思うので、しっかりと取り組んでいただきたい。

【委 員】

- ・中山間地域振興ということだが、この資料に観光の部分がないなと思って見ていた。特に観光という部分において、中山間地域の部分を活用した構想自体が出雲市の中にあまりないということか。

【事務局】

- ・この資料には記載していないが、観光面においても、中山間地域の魅力を発信し、関係人口を増やすことで地域の活性化を図るという考えはある。具体的には、365日楽しめる出雲という構想の中で、各地域の魅力を体験プログラムにつなげて誘客を図るというようなことを取り組んでいる。

【委 員】

- ・そういったことも資料に記載があると、より取組がわかる。青年会議所でも、今年は、アドベンチャーツーリズムの取組として、特に中山間地域に着目し、また、インバウンドとして地方の自然や水、農作物などを観光資源として、中山間地域の魅力を広げる取組が必要だと議論しているところであり、大切な視点かと思う。

【委 員】

- ・「元気・やる気地域応援補助金」について、私の地元でも毎年補助金をいただいて取組を行っているが、最終的には実施する人が重要となってくる。事業やモノに対しては補助金がいただけるが、人は対象になっていない。地域として人に関わる支援がいただけるのなら、お願いできればと考えている。

（８）閉会にあたって

【事務局】

- ・次回の審議会の開催については、10月から12月ぐらいの時期に開催を予定しており、年間を通じて、今年度は3回程度の開催を予定している。日程等については、改めて案内するので、よろしくお願いしたい。